


平成14年度決算説明資料

(株式会社 埼玉りそな銀行)

平成15年5月26日

 リそなホールディングス
RESONA

平成14年度決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度決算の概況

1. 決算の概況	P. 1
2. 損益の状況【単体】	P. 2
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 3
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 3
6. 退職給付債務残高・費用【単体】	P. 3
7. 債券関係損益【単体】	P. 3
8. 株式関係損益【単体】	P. 3
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】	P. 3
10. 自己資本比率(国内基準)【単体】	P. 3

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】	P. 4
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】	P. 4
3. 貸倒引当金の状況【単体】	P. 4
4. 金融再生法基準開示債権【単体】	P. 4
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 5
6. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	P. 6~8
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 9
①業種別貸出金	
②消費者ローン残高	
③中小企業等向け貸出額・比率	
8. 預金・貸出金の残高【単体】	P. 9
<御参考>国内個人・法人預金等の種類別内訳	

1. 決算の概況

概況

【単体】

(単位：億円・%)

	平成15年3月期(実績)
業務純益	52
<実勢業務純益：(注1)>	51
<コア業務純益：(注2)>	51
経常利益	32
当期利益	24
自己資本比率(速報値)	7.77%

(注1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) 債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

【平成14年度の損益状況】

当行は、平成15年3月1日、あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)及び東京都内3店舗を承継し、営業を開始いたしました。

当期の損益状況につきましては、実質的に1か月という短い期間ではありましたが、当初計画以上の利益を計上することができました。

このうち、業務粗利益については貸出資金量の増加を主因に104億円と好調で、経費も52億円にとどまったことから、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は51億円と順調な成果をあげました。

また、不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め14億円となりました。

以上の結果、経常利益は32億円、当期利益は24億円となり、当初予想を大きく上回ることができました。

なお、自己資本比率(速報値)は7.77%と、国内基準行として十分な水準を確保しております。

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期
業務粗利益	1	10,420
国内業務粗利益	2	10,118
資金利益	3	8,697
役務取引等利益	4	1,426
その他業務利益	5	△5
国際業務粗利益	6	302
資金利益	7	4
役務取引等利益	8	17
その他業務利益	9	279
経費(除く臨時処理分)(△)	10	5,272
人件費(△)	11	2,257
物件費(△)	12	2,851
うち預金保険料	13	-
税金(△)	14	164
一般貸倒引当金繰入額(△)	15	△100
実勢業務純益	16	5,148
コア業務純益	17	5,154
業務純益	18	5,248
臨時収支	19	△1,976
うち株式関係損益	20	63
株式等売却益	21	64
株式等売却損(△)	22	0
株式等償却(△)	23	0
投資損失引当金繰入額(△)	24	-
うち不良債権処理額	25	1,555
貸出金償却(△)	26	1,164
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	390
債権売却損失引当金繰入額(△)	28	-
特定債務者支援引当金繰入額(△)	29	-
買取機構宛債権売却損(△)	30	-
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	31	-
その他不良債権処理額(△)	32	-
経常利益	33	3,271
特別損益	34	6
うち動産不動産処分損益	35	△10
動産不動産処分益	36	11
動産不動産処分損(△)	37	22
税引前当期利益	38	3,277
法人税、住民税及び事業税(△)	39	1,415
法人税等調整額(△)	40	△610
当期利益	41	2,472

(注) 実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】 (単位:百万円)

	平成15年3月期
実勢業務純益	5,148
従業員一人当たり(千円)	19,642
業務純益	5,248
従業員一人当たり(千円)	20,023

(注)1.従業員数には執行役員・出向者を含めております。

2.従業員一人当たりの業務純益は年換算しております。

4. R O E

【単体】 (単位:%)

	平成15年3月期
業務純益ベース	40.59%
当期利益ベース	19.12%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)} \times 365 \div 31}{\text{(株主資本期首残高} + \text{同期末残高)} \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】 (単位:%)

	平成15年3月期
資金運用利回(A)	1.38
貸出金利回(C)	2.28
有価証券利回	1.51
資金調達原価(B)	0.84
預金債券等利回(D)	0.11
外部負債利回	0.91
総資金利鞘 (A)-(B)	0.54
預貸金利回差 (C)-(D)	2.17

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】 (単位:百万円)

	平成15年3月期
退職給付債務残高(期首)	35,814
年金資産時価総額(期首)	38,579
前払年金費用(期首)	14,673
退職給付引当金(期首)	-
要償却残高(期首)	11,908
当期の償却額	120
要償却残高	11,787

(単位:百万円)

	平成15年3月期
退職給付費用	331
勤務費用	149
利息費用	91
期待運用収益	53
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	90
会計基準変更時差異の費用処理額	30
その他	23

7. 債券関係損益

【単体】 (単位:百万円)

	平成15年3月期
債券関係損益(5勘定戻)	△6
売却益	14
償還益	-
売却損	21
償還損	-
償却	-

8. 株式関係損益

【単体】 (単位:百万円)

	平成15年3月期
株式関係損益	63
売却益	64
売却損	0
償却	0
投資損失引当金繰入額	-

9. 有価証券の評価損益の状況

【単体】 (単位:百万円)

	平成15年3月末		
	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	3,321	6,835	3,513
合計	3,321	6,835	3,513
債券	1,485	1,513	27
株式	1,835	5,321	3,486
その他	0	0	-

10. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:億円、%)

	平成15年3月末 (速報値)
自己資本比率	7.77%
Tier I 比率	3.95%
自己資本額	2,963
Tier I	1,508
うち有価証券評価差損	-
Tier II	1,455
うち土地再評価差額金	-
うち劣後債務残高	1,250
控除項目(△)	-
リスクアセット	38,099

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権 (単位:百万円)

		平成15年3月末
	破綻先債権	7,188
	延滞債権	81,978
	3ヵ月以上延滞債権	7,477
	貸出条件緩和債権	73,437
	リスク管理債権合計	170,081

部分直接償却実施額	116,939
-----------	---------

貸出金残高(末残)	4,710,361
-----------	-----------

対貸出金残高比 (単位:%)

		平成15年3月末
	破綻先債権	0.15
	延滞債権	1.74
	3ヵ月以上延滞債権	0.15
	貸出条件緩和債権	1.55
	リスク管理債権合計	3.61

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		平成15年3月末
	引当率	20.65

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月末
	一般貸倒引当金	20,500
	個別貸倒引当金	14,626
	特定海外債権引当勘定	-
	貸倒引当金合計	35,126
	特定債務者支援引当金	-
	債権売却損失引当金	-
	債権償却準備金	-

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,499
	危険債権	61,233
	要管理債権	80,914
	金融再生法開示債権 小計(A)	171,647
	正常債権	4,600,144
	金融再生法開示債権 総合計	4,771,792

	貸倒引当金	28,519
	担保・保証等	111,057
	保全額合計(B)	139,576
	保全率 (B) / (A)	81.32%

5. 自己査定(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 294)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 294	74	220	引当率 100%	直接償却	引当金 (4) 担保/保証 (290)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
破綻懸念先 (合計 612)		危険債権 612	226	281	103 引当率 57.01%		引当金 (137) 担保/保証 (370)	危険債権 83.04%
要 注 意	要管理先 (合計 1,032)	要管理債権 809 小 計 1,716	110	921			引当金 (143) 担保/保証 (449)	要管理債権 73.20%
	その他の 要注意先 (合計 2,450)	正常債権 46,001	438	2,011				要管理債権 809
正常先 (合計 43,328)			43,328					全体の保全率 81.32%
合 計 47,717		合 計 47,717	非分類 44,178	Ⅱ分類 3,435	Ⅲ分類 103	Ⅳ分類 -		

6.不良債権のオフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権							148
危険債権							72
合計							221

(A) (B)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	7
その他()	1
回収・返済等()	1
業況改善()	-
合計()	9

(B)

(3)(A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	30
法的整理に準じる措置()	0
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	43
RCCへの信託()	-
合計()	74

12年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
破産更生等債権						27
危険債権						68
合計						96

(C) (D)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	0
その他()	2
回収・返済等()	2
業況改善()	-
合計()	3

(D)

(3)(C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	8
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	19
RCCへの信託()	-
合計()	27

13年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
	破産更生等債権				
危険債権				74	
合計				84	

(E) (F)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	8
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	8
その他()	1
回収・返済等()	1
業況改善()	-
合計()	2

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	0
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	9
R C Cへの信託()	-
合計()	9

13年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
	破産更生等債権			
危険債権			102	
合計			145	

(G) (H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	16
その他()	4
回収・返済等()	4
業況改善()	-
合計()	21

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	21
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	13
R C Cへの信託()	-
合計()	34

14年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	
			増減
破産更生等債権			
危険債権		10	
合計		49	

(I) (J)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	14年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	0
その他の()	5
回収・返済等()	5
業況改善()	-
合計()	5 (J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	4
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	6
RCCへの信託()	-
合計()	10

14年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	14年度下期末
破産更生等債権	56
危険債権	254
合計	310

(K)

(2) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	14年度下期
法的整理()	7
法的整理に準じる措置()	-
グット・バットへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	48
RCCへの信託()	-
合計()	56

破綻懸念先以下の債権残高推移(上記 から の合計)

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	増減
	破産更生等債権						
危険債権						612	
合計						907	

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成15年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
製造業	355,457	19,044
農業	6,798	875
林業	942	-
漁業	-	-
鉱業	1,716	-
建設業	191,032	17,504
電気・ガス・熱供給・水道業	11,987	23
情報通信業	9,692	299
運輸業	109,396	788
卸売・小売業	326,121	25,425
金融・保険業	11,599	-
不動産業	405,275	42,866
各種サービス業	331,792	25,395
地方公共団体	414,101	-
その他	2,534,446	37,856
国内勘定合計	4,710,361	170,081
特別国際金融取引勘定	-	-
合計	4,710,361	170,081

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

		平成15年3月末
消費者ローン残高	住宅ローン残高	2,341,390
	流動化前残高	2,604,987
	その他ローン残高	85,083
消費者ローン残高		2,426,474
住宅ローン流動化前残高		2,690,071

③中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

		平成15年3月末
中小企業等向け貸出額		4,031,639
中小企業等向け貸出比率		85.59

8. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月末
預金(末残)		8,600,948
預金(平残)		8,357,066
貸出金(末残)		4,710,361
貸出金(平残)		4,559,423

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

		平成15年3月末
国内個人預金(末残)		6,444,723
うち流動性預金		3,004,140
うち定期性預金		3,410,449
国内法人預金(末残)		1,354,134
うち流動性預金		1,131,448
うち定期性預金		186,513

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金